



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBK
 コード番号 7277 URL <http://www.tbk-jp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岸 高明
 (氏名) 倉村 雅彦

TEL 042-739-1473

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	34,290	△2.2	1,176	△46.7	1,034	△54.5	763	△53.7
27年3月期第3四半期	35,067	2.9	2,205	△18.4	2,271	△18.5	1,649	△14.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △276百万円 (△109.2%) 27年3月期第3四半期 3,018百万円 (22.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	26.04	—
27年3月期第3四半期	56.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	62,294	30,856	48.4	1,029.05
27年3月期	61,399	32,079	50.2	1,050.58

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 30,180百万円 27年3月期 30,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	46,000	△2.2	1,500	△48.9	1,300	△54.7	900	△58.2	30.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	29,424,635 株	27年3月期	29,424,635 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	96,475 株	27年3月期	95,645 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	29,328,602 株	27年3月期3Q	29,330,867 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においては普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、63,057台と前年同期比2.7%の増加となりました。一方で海外市場への輸出は、アセアン向けを中心に引き続き低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間における売上高は、342億90百万円（前年同期比2.2%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は11億76百万円（前年同期比46.7%減）、経常利益は10億34百万円（前年同期比54.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億63百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における自動車部品等製造事業は、売上高は241億88百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は9億36百万円（前年同期比44.5%減）、不動産賃貸事業の売上高は前年同期と同額の売上高4億3百万円、営業利益は1億65百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

また、アジアにおける売上高は103億70百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は46百万円（前年同期比85.1%減）、北米における売上高は15億55百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は1億23百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産については、前年度末比1.5%増の622億94百万円（前連結会計年度末は、613億99百万円）となり8億95百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、有形固定資産の増加14億52百万円に、現金及び預金の減少8億87百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比7.2%増の314億38百万円（前連結会計年度末は、293億19百万円）となり21億18百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、短期借入金の増加12億10百万円及び長期借入金の増加13億43百万円によるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比3.8%減の308億56百万円（前連結会計年度末は、320億79百万円）となり12億22百万円減少いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加2億94百万円に、為替換算調整勘定の減少6億21百万円及び非支配株主持分の減少5億90百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末50.2%から48.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期通期業績予想につきましては、前回公表時（平成27年10月30日）から、最近の受注動向を考慮した結果、下記のとおり修正いたしました。

平成28年3月期 通期連結業績予想数値の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	47,000	1,800	1,600	1,200	40円92銭
今回修正予想 (B)	46,000	1,500	1,300	900	30円69銭
増減額 (B-A)	△1,000	△300	△300	△300	—
増減率 (%)	△2.1	△16.7	△18.8	△25.0	—

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,043	2,155
受取手形及び売掛金	11,674	11,305
たな卸資産	3,739	4,107
繰延税金資産	405	276
その他	655	1,498
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	19,513	19,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,982	10,451
機械装置及び運搬具(純額)	9,400	10,716
土地	11,529	11,129
建設仮勘定	3,423	2,346
その他(純額)	949	1,094
有形固定資産合計	34,285	35,737
無形固定資産		
ソフトウェア	416	347
その他	79	76
無形固定資産合計	495	424
投資その他の資産		
投資有価証券	4,533	4,367
関係会社債	683	683
関係会社出資金	634	634
長期貸付金	1,036	854
繰延税金資産	257	396
その他	138	121
貸倒引当金	△12	△13
投資損失引当金	△165	△250
投資その他の資産合計	7,104	6,793
固定資産合計	41,885	42,956
資産合計	61,399	62,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,273	6,585
短期借入金	3,669	4,879
リース債務	145	134
未払法人税等	159	31
賞与引当金	674	409
役員賞与引当金	70	—
設備関係支払手形	650	1,161
その他	2,085	1,849
流動負債合計	13,728	15,051
固定負債		
長期借入金	5,412	6,755
リース債務	982	819
繰延税金負債	589	481
再評価に係る繰延税金負債	2,440	2,440
退職給付に係る負債	2,812	2,662
その他	3,353	3,226
固定負債合計	15,591	16,386
負債合計	29,319	31,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	250	260
利益剰余金	18,183	18,477
自己株式	△35	△36
株主資本合計	23,015	23,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,330	1,050
土地再評価差額金	5,262	5,262
為替換算調整勘定	1,412	791
退職給付に係る調整累計額	△208	△244
その他の包括利益累計額合計	7,797	6,860
非支配株主持分	1,266	676
純資産合計	32,079	30,856
負債純資産合計	61,399	62,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	35,067	34,290
売上原価	30,204	30,369
売上総利益	4,863	3,920
販売費及び一般管理費	2,658	2,744
営業利益	2,205	1,176
営業外収益		
受取利息	23	43
受取配当金	55	88
為替差益	47	—
投資損失引当金戻入額	10	—
その他	63	71
営業外収益合計	199	203
営業外費用		
支払利息	125	201
為替差損	—	43
投資損失引当金繰入額	—	85
その他	7	15
営業外費用合計	132	345
経常利益	2,271	1,034
特別利益		
固定資産売却益	18	2
関係会社清算益	42	—
特別利益合計	61	2
特別損失		
固定資産売却損	2	25
固定資産廃棄損	3	43
特別損失合計	5	68
税金等調整前四半期純利益	2,327	968
法人税、住民税及び事業税	405	227
法人税等調整額	250	2
法人税等合計	655	229
四半期純利益	1,671	739
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,649	763

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,671	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	△279
為替換算調整勘定	870	△694
退職給付に係る調整額	81	△41
その他の包括利益合計	1,347	△1,015
四半期包括利益	3,018	△276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,908	△172
非支配株主に係る四半期包括利益	110	△103

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	自動車部品等 製造事業	不動産 賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	26,263	403	7,112	1,287	35,067	—	35,067
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	537	—	1,429	13	1,980	△1,980	—
計	26,801	403	8,541	1,300	37,047	△1,980	35,067
セグメント利益	1,689	159	310	145	2,303	△98	2,205

(注) 1. セグメント利益の調整額△98百万円には、セグメント間取引消去53百万円と、各セグメントに配分していない
全社費用△152百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であり
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	自動車部品等 製造事業	不動産 賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	23,558	403	8,785	1,542	34,290	—	34,290
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	629	—	1,585	13	2,228	△2,228	—
計	24,188	403	10,370	1,555	36,518	△2,228	34,290
セグメント利益	936	165	46	123	1,272	△96	1,176

(注) 1. セグメント利益の調整額△96百万円には、セグメント間取引消去14百万円と、各セグメントに配分していない
全社費用△110百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であり
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。